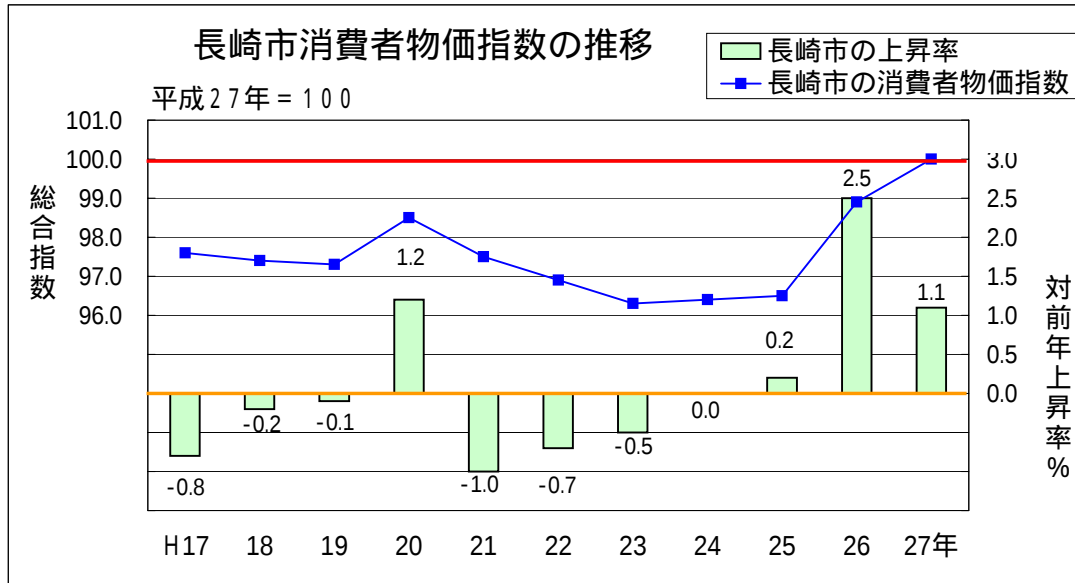


物価・家計の概況



平成27年平均の長崎市消費者物価総合指数は基準年が平成22年基準から平成27年基準に改定されたため100となっている。

総合指数の対年比は自動車等関係費やガス代は値下がりしたが、外食や教養娯楽サービスなどが上昇したため1.1%と3年連続の上昇となった。

近年の総合指数の動きを前年比でみると、平成22年は高校授業料無償化制度による私立高校の授業料値下がりなどにより0.7%の下落、平成23年は食料や教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより0.5%の下落となった。平成24年は光熱・水道が値上がりしたが、家具家事用品が値下がりしたため、全体としては前年と同水準、平成25年は家庭用耐久財などが値下がりした反面、電気代やガソリンを含む自動車等関係費が値上がりしたため0.2%上昇した。平成26年は4月1日に消費税が5%から8%に引き上げられ、その影響を受けて対前年比は2.5%と大きく上昇した。

平成27年の家計を長崎市の勤労者世帯からみると、1世帯当たり1か月の実収入（経常収入と特別収入）は449,222円（税込み）で、前年比3.1%増加した。このうち経常収入は443,874円で実収入の98.8%を占めている。

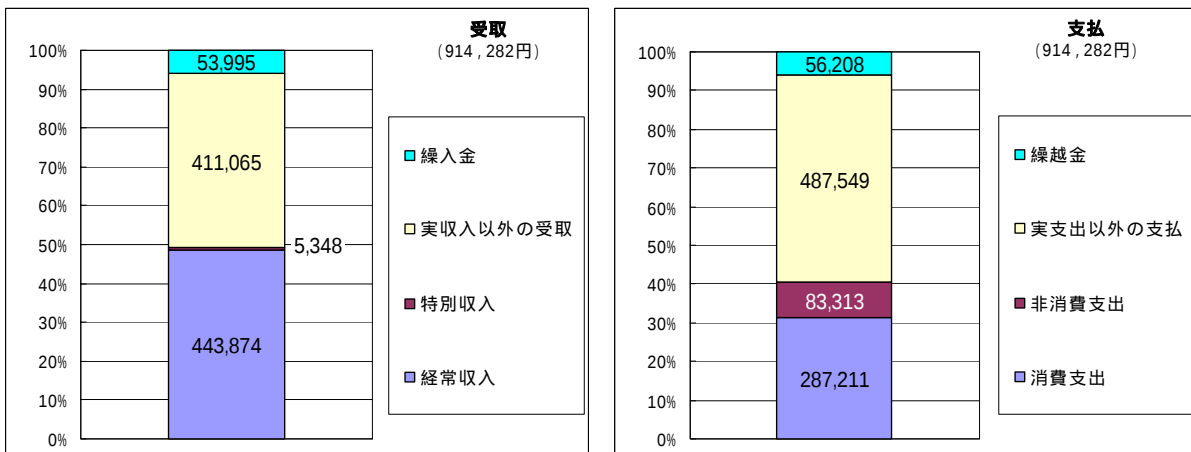
また、経常収入中、勤め先収入は420,809円で、その内訳は世帯主の収入88.9%、世帯主の配偶者収入10.1%等となっている。

実収入から健康保険料などの非消費支出を控除した可処分所得は、1世帯当たり1か月365,908円となっている。一方、消費支出（生活費）は1世帯当たり1か月287,211円で、前年比7.1%減少した。また、平均消費性向は78.5%と7.7ポイント下落した。

（県統計課）

家計収支のバランス（長崎市勤労者世帯）

（平成27年平均1世帯当たり1か月間の収入と支出）



（農林漁家世帯を含む）